

Q10. 自治体の多重債務者相談窓口について広報活動を行っていますか。 自治体の広報紙への相談窓口掲載以外に行った広報活動をご記入ください。		
茨城県	土浦市	チラシの配布 ポスターの掲示
茨城県	結城市	「多重債務相談強化期間」として、広報誌に掲載するほかホームページにも掲載。
茨城県	つくば市	ホームページ掲載、チラシの新聞折込、関係部局とのネットワーク会議
茨城県	桜川市	パネル展、市民祭及び消費生活展等で「お金に関するトラブルでなやんでいませんか?」のタイトル等の消費者啓発パネル及びのぼり旗を設置し、相談窓口の照会などの啓発活動を行った。また、同内容のポスターを作成し、市内事業所、金融機関、薬局、警察、駐在所等へ掲示依頼した。
茨城県	神栖市	地区の行政加入世帯に、相談会開催のチラシを全戸配付した。市のホームページにも掲載した。
茨城県	鉾田市	市主催のイベントで啓発用品を配布した。
茨城県	城里町	スポットチラシや月例の消費生活相談チラシなどで啓発を図っている。
茨城県	東海村	相談窓口紹介のカードをスーパーのトイレに設置、情報提供コーナーにリーフレットやポスターを掲示
栃木県	那須塩原市	市ホームページ、消費者だより(自治会回覧)に相談窓口の案内 掲載、窓口や公民館にチラシの設置
栃木県	高根沢町	掲載依頼のあったポスターやチラシ等を各公共機関に掲示している。
群馬県	太田市	市のホームページ
群馬県	館林市	館林市消費生活センターニュース(各戸回覧)、消費センターホームページ
群馬県	渋川市	生活建て直し相談会開催の告知を市広報誌に掲載した。
群馬県	下仁田町	「相談会開催のお知らせ」の配布。啓発用広報ファイル及びマグネットバーを作成し全戸配布した。
埼玉県	熊谷市	市ホームページに掲載した。
埼玉県	所沢市	ホームページへの掲載
埼玉県	飯能市	多重債務相談案内のちらしを作成し、他の部署や出先機関に窓口へ置いてもらうよう依頼した。
埼玉県	狭山市	悪徳商法等のパンフレットを作成し、公共窓口や消費生活事業の受付等にて配布したり、くらしの移動教室(出前講座等)にて啓発に努めた。
埼玉県	朝霞市	・朝霞駅南口および東口の電光掲示板に相談窓口への案内メッセージを流した。 ・消費生活パネル展において啓発を行った。 ・多重債務相談窓口の案内を載せた啓発用チラシ、バンソウコウおよびティッシュを窓口を設置した。
埼玉県	新座市	・庁舎内掲示板にポスター掲示(通年) ・市民向け講座で案内
埼玉県	桶川市	・市広報で毎月、掲載をしている。また、年一回特集記事を掲載している。 ・市ホームページのトップページにも随時、掲載している。 ・H22.1月から携帯電話用の市ホームページを運用開始し、その中でも掲載している。 ・相談強化キャンペーンについても市広報とホームページに掲載している。 ・庁内ネットワーク関係課窓口と市内の主要な公共施設に相談案内チラシを設置している。
埼玉県	八潮市	市のホームページに相談窓口の案内を掲載した。
埼玉県	三郷市	・全戸配布パンフレットに掲載 ・ホームページへの掲載 ・町会長会議等で周知
埼玉県	吉川市	市のホームページ
埼玉県	嵐山町	福祉部局で作成した「みんなで支える「こころ」と「いのち」自殺やうつ病の話を取り上げている中に多重債務相談の案内を掲載した。
埼玉県	松伏町	相談窓口についての広報活動は、県や関係団体からのチラシ及びリーフレットをおこなっています。
千葉県	千葉市	・毎月2回実施している多重債務者特別相談(弁護士相談)の案内を市ホームページに公開 ・多重債務者特別相談案内チラシを関係各課の窓口を設置し配布

千葉県	野田市	東葛6市と千葉県弁護士会松戸支部消費者問題委員会とで開催している多重債務無料法律相談会の際、①庁内及び公共施設にてチラシを配布 ②市ホームページ、全職員対象ウェブ掲示板に相談会のお知らせを掲載
千葉県	茂原市	ホームページへ掲載
千葉県	旭市	主催講座開催時に参加者ヘリーフレット(名義入)を配布。
千葉県	柏市	各出張所、近隣センター等にポスター掲示及びチラシの配布を依頼。駅改修時の工事前仮囲いへもポスターを掲出。また、近隣市及び弁護士会と合同で開催する無料相談会の広報も同様に広報を実施した。
千葉県	流山市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多重債務相談窓口の情報をHPに掲載した。</li> <li>・多重債務無料相談会を開催するときには、駅などの公共交通機関にポスターを掲示してもらっている。</li> <li>・自治会に配布する回覧板に、多重債務相談窓口のPRを掲載している。</li> </ul>
千葉県	鴨川市	啓発リーフレットを作成し下期に2回、新聞折込を行う予定。
千葉県	鎌ヶ谷市	東葛6市(我孫子市、柏市、鎌ヶ谷市、流山市、野田市、松戸市)と千葉県弁護士会松戸支部で構成する東葛多重債務問題対策フォーラムにおいて、多重債務無料相談会を開催しており、そちらのポスター等にも窓口として掲載することで周知を図っている。
千葉県	富里市	窓口PRのためチラシ入りポケットティッシュを作成し、配布した。金融庁だけでなく、各相談窓口に関するポスター等を掲示・配布している。
千葉県	匝瑳市	地元密着のPR活動が不足している
東京都	千代田区	チラシの作成、及び都道府県の特別相談実施月にはポスターに併せて記載ホームページに掲載
東京都	文京区	センター発行の情報誌に相談時間等を掲載した。
東京都	世田谷区	東急世田谷線の駅にポスター2枚を2週間掲示した。
東京都	渋谷区	区内施設でのポスター掲示、リーフレット等配布
東京都	中野区	毎月発行している啓発チラシにおいて、東京都が中心となって実施している特別相談「多重債務110番」の開催時期にあわせて多重債務事例を取り上げ、借金問題は必ず解決できること、多重債務の4つの整理方法及び相談窓口について掲載し、区内施設に配置した。また、ケーブルテレビの文字情報番組において、適切な専門相談先を案内するのでセンターに電話するようにと放送している。さらに、区役所本庁舎内の来訪者が多い階のトイレ内と多重債務連絡会議の関係部署窓口に債務整理の方法と相談先を記載したポケットサイズのカードを配置している。
東京都	豊島区	自治体のHPに掲載
東京都	北区	ポスターを作成し区内2000か所の掲示板で周知。チラシを作成し町会・自治会回覧。多重債務関係課窓口用にパンフレットを配付。イベント開催時にパンフレット配布(消費生活センター主催の講座・消費生活展・高齢福祉部門の事業など)
東京都	荒川区	区営掲示板や都電停留場へポスターを掲出。ケーブルテレビで多重債務特別相談窓口の案内を放映 消費者講座等で相談窓口パンフレットを配布。区ホームページ上で相談窓口を紹介
東京都	足立区	・コミュニティバスの車内放送・足立区(消費者センター)のホームページ・ころといのちの相談窓口担当課と連携して相談窓口一覧に掲載・ポケットティッシュに案内を入れ街頭やイベントで配付
東京都	江戸川区	センター発行の情報誌に掲載している。
東京都	町田市	市のホームページに多重債務相談の案内と法律専門家との連携事業について掲載している
東京都	小金井市	多重債務問題や「多重債務110番」などのチラシ・ポスターを市民課ホールの消費生活相談情報掲示板に掲載した。また、消費生活相談室及び市集会施設の上之原会館内の消費者ルームにチラシ・ポスターの掲示及び配置をし、市民への情報提供を行なった。
東京都	小平市	・多重債務相談のチラシを作成し、庁内の窓口のある課に配付、また税金の督促等に同封した。
東京都	東大和市	消費者だより(保存版)を作成し、(多重債務相談窓口掲載)広報紙に折込みをした。
神奈川県	鎌倉市	「広報かまくら」や消費生活センター発行の啓発紙で相談窓口の広報を行ったほか、消費生活センターのホームページのトップで窓口の周知を図っている。

神奈川県	茅ヶ崎市	広報紙やホームページに掲載する他、ケーブルテレビやラジオの番組内でもPRを行った。
神奈川県	葉山町	チラシの配架・ポスターの掲示
神奈川県	大井町	消費生活相談窓口のリーフレット、マグネットシート、冊子による
神奈川県	箱根町	悪徳商法・詐欺・多重債務問題などへの啓発用物品(回覧板)を購入した。
新潟県	新潟市	ホームページに掲載、チラシの配布、出前講座での紹介。
新潟県	小千谷市	・高齢者世帯訪問、市内各地区の高齢者学級開校式にて窓口を周知。 ・窓口案内チラシを市内全戸回覧をし、周知。
新潟県	十日町市	ラジオ、新聞
新潟県	糸魚川市	・近隣市合同で実施している無料相談会(毎週木曜日)のオリジナルポスターを作成し、公共施設やスーパー、金融機関などに掲示依頼・市ホームページに掲載
新潟県	妙高市	「新井有線、防災行政無線、ポスターの掲示」
新潟県	聖籠町	移動弁護士相談を行う際に、県からリーフレットを作成してもらい、公共施設等に配布した。
新潟県	津南町	チラシの配布
富山県	富山市	地方新聞の「今日の相談」に掲載
富山県	氷見市	・毎月、「ひみチャンナイン」で放送している。 ・氷見市のホームページに相談窓口を掲載している。
富山県	滑川市	消費生活出前講座での広報及び市役所窓口にてリーフレット配置
富山県	立山町	HP上で掲載
富山県	入善町	消費者講演会を通じて 窓口の周知を図っている。
石川県	加賀市	(庁舎各課の窓口ブースに相談案内チラシを設置したり、出前講座等で窓口チラシを配布)
石川県	羽咋市	(庁舎周知掲示板に相談案内を周知したり、出前講座等で相談窓口のチラシを排す)
石川県	かほく市	本市ケーブルテレビに金融庁作成のDVD「はじめての金融ガイドを」と、昨年独自で作成したDVD「生活じょうずな消費者をめざして」を随時放送し、市民に啓発した。
石川県	白山市	出前講座で多重債務相談を呼び掛けている。チラシを配っている。 関係課の窓口で多重債務相談窓口のチラシをおいてある。
石川県	野々市町	・債務に関するリーフレットを町内会回覧した。 ・債務に関するリーフレットをショッピングセンターで配布した。
石川県	津幡町	草の根消費者教室やイベント等で、相談窓口の電話番号入りのグッズや啓発パンフレットを配布した。
石川県	宝達志水町	多重債務パンフレットを全戸配布した。
福井県	勝山市	庁舎や公民館に他機関(消費者庁、県等)のリーフレット、チラシ、ポスターを配布し、掲示した。
山梨県	山中湖村	ポスターやチラシ等を窓口を設置し、周知を行っている。
長野県	諏訪市	地元CATVやラジオ放送の利用及び消費者被害防止チラシの市内全戸配布等により、消費生活相談窓口(多重債務相談窓口含む)の周知を行っている。
長野県	茅野市	茅野市ホームページに相談窓口を掲載した
長野県	佐久穂町	無線放送で周知
長野県	南木曾町	CATVでの放送、音声告知端末で全戸放送
長野県	筑北村	全戸配布のカレンダーに、多重債務の相談窓口、相談方法等を掲載した。
長野県	池田町	町の防災無線で呼びかけた
長野県	小川村	消費生活相談として開設しているために、多重債務のみでの広報はしていません。

Q11. 金融庁作成の多重債務者相談窓口周知ポスターの活用状況や、金融庁が実施している広報活動、以前活用を要請した回覧板等についてのご意見がありましたら、ご自由にご記入下さい。

### ポスター等の活用状況について

茨城県	桜川市	多重債務問題庁内連絡会議関係課窓口へ多重債務者相談窓口周知ポスターを配布し消費生活センターの相談窓口と併せて掲示した。
茨城県	茨城町	チラシ配布
栃木県	小山市	平成24年度に各自治会用回覧板を作成し、配布する予定です。ポスターを各公民館や消費生活センターや生活安心課内に随時掲示しています。
栃木県	那須烏山市	ポスターを各所に掲示することができました。
栃木県	岩舟町	町独自でポスターやチラシを作る予定がないので、金融庁から頂く広報や啓発資料等は、活用している。
群馬県	長野原町	庁舎掲示板へのポスター掲示や、専用ラックを設置し住民向けに関係パンフを配布している。
群馬県	昭和村	県発行「くらしのニュース」の村内回覧
群馬県	邑楽町	広報車において、センターが多重債務問題解決相談窓口であることを放送している。
埼玉県	川越市	埼玉県主催の無料相談会に参加し、土日、祝日を中心にした相談会を開催してきました。平成20年21件、21年11件、22年14件、23年5件。
千葉県	富里市	金融庁だけでなく、各相談窓口に関するポスター等を掲示・配布している。
千葉県	大網白里町	多重債務者相談窓口周知ポスターについては、公民館等の公共施設へ掲示。
東京都	新宿区	ポスターの掲出を行っている。
東京都	文京区	金融庁作成の多重債務者相談窓口周知ポスターは、センター等で掲示して活用しています。
東京都	台東区	消費者相談コーナー案内に記載した。出前講座などでチラシを配布した。
東京都	板橋区	庁内及び消費者センター内にて、適宜広報・周知させていただいております。
東京都	江戸川区	周知ポスターをセンターに掲示している。
東京都	調布市	市HPや消費者啓発資料の消費生活相談案内のページで、相談例として多重債務問題を表記している。
東京都	東村山市	ポスターを公共施設等に掲示している。
東京都	国立市	ポスターは庁舎内掲示板に掲示。
東京都	東久留米市	ポスター等は、消費者センターや庁内の掲示板に貼り出している。
東京都	稲城市	市ホームページに相談窓口を掲載した
神奈川県	茅ヶ崎市	多重債務者相談窓口周知ポスターについては、窓口に掲示し使用していた。パンフレットやちらしに関しても、適宜周知活動に活用している。
神奈川県	湯河原町	担当課窓口にも多重債務等のパンフレットを配置し、また、ポスターを掲示するなど相談窓口の充実を図っている。
新潟県	三条市	啓発パンフレットに問い合わせ先として表示。ホームページ・FM放送で毎月特集を掲載。
福井県	おおい町	金融庁、消費者庁にて作成されたポスターやパンフレット類は見やすく中身も分かりやすいため、庁舎内にて掲示し、周知に役立っている。
山梨県	小菅村	チラシ等を役場窓口に掲示
長野県	飯田市	市のホームページや広報への掲載
長野県	飯山市	・金融庁作成の資料は窓口及び相談時に配布して活用している。
長野県	塩尻市	相談窓口へのポスター掲示
長野県	小海町	回覧板の配布、町内放送での広報
長野県	泰阜村	広報誌以外の広報活動 ケーブルテレビに掲載

### 金融庁作成のポスターに関する意見

茨城県	鉾田市	・市のHPで窓口周知ポスターを掲載。今後は活用する市町村のセンター名や連絡先等が記載できるような様式でポスターを作成してほしい。
群馬県	富岡市	・ポスターはあまり効果がない。パンフレット・チラシは内容が難しいので手にとってもらえない。
埼玉県	行田市	・ポスターに市町村のセンターの案内が記載できるようにしてほしい。
埼玉県	皆野町	・多重債務者相談窓口周知ポスターの掲示時にすこし文字が小さくて見づらいとの意見がありました。
神奈川県	逗子市	・幅広く広報をするためには、A4サイズで作成をお願いしたい。

### 金融庁が実施している広報活動に関する意見

千葉県	鎌ヶ谷市	・ポスターの掲示や複数回にわたる広報活動によって、市の取組にプラスして、国においても多重債務者の救済に力を入れていることがわかり、相談しやすい環境を作ること、窓口の周知に効果的だと考える。
神奈川県	南足柄市	・ポスター掲示等の住民への周知啓発には、積極的に協力していきたいと思います。
長野県	筑北村	・届いたポスターや、パンフレットは必ず掲出していますが、あまり関心は無いようです。
回覧板に関する意見		
長野県	下諏訪町	・回覧扱いとすると、すぐに隣家に回覧されてしまうため、家に残らずじっくり見ることができないため、情報が伝達できているのか不明であるため、できれば全戸配布できるような枚数を増やしていただきたいです。

Q12. 多重債務問題に関して、臨時の相談会の実施や、行政機関内外での連携など、特別に取り組んでいること(又は今後広げていきたい取組み)があればご自由にご記入下さい。(前回調査時から変更点がない場合は回答不要)

茨城県	古河市	法テラスの弁護士をお呼びし、多重債務対策に係る市担当課と意見交換会を実施した。
茨城県	桜川市	多重債務問題庁内連絡会議において桜川市職員用の「脱多重債務者応援マニュアル」を説明・配布して活用している。また、関係各課からの多重債務者の照会の際に、「多・庁内連絡票」を活用し対応した職員が消費生活センターへ電話連絡のみでなく書面でもつなげている。
茨城県	鉾田市	今後は多重債務問題を円滑に解決するため、センターから他部署に対して情報提供を実施する等、市内他部署間で連携体制の確立と更なる強化に取り組みたい。
茨城県	城里町	本年は、月1回の弁護士相談会を中心に取り組んでおります。相談件数 0件
栃木県	宇都宮市	多重債務相談キャンペーン時において、県等と連携し、相談会を実施している。
栃木県	那須烏山市	税務課での滞納整理中に多重債務者と思われる方を発見した場合は、それとなくセンターの紹介をお願いしている。
栃木県	益子町	多重債務問題に係る他課との情報共有を積極的に行っている。
栃木県	那珂川町	他部署において、司法書士による「債務・生活相談」窓口を実施した。
群馬県	伊勢崎市	「多重債務相談会」(9/14)伊勢崎会場:相談件数6件
群馬県	渋川市	県と市が主催となって多重債務者の無料相談会を7月9日(土)に渋川市で実施した。また、24年2月には生活立て直し相談会を実施する予定である。
群馬県	富岡市	行政機関内での連携を広げていきたい。
群馬県	下仁田町	町に消費生活センターが未設置のため、近隣の市町村との連携について現在検討中である。
群馬県	南牧村	多重債務者の相談先を周知するため、ポスターの掲示や広報誌への掲載を行ってきていますが、引き続き行っていきたい。
群馬県	邑楽町	「生活建て直し相談会」や「無料法律相談会」を実施している。
埼玉県	本庄市	「2011多重債務者相談強化キャンペーン」に参加、市役所内に相談会場を設置する。
埼玉県	鴻巣市	自殺対策庁内連絡会議に参加、委員となり合同で啓発事業実施
千葉県	千葉市	・多重債務者特別相談(毎月2回 第2・4木曜日) 相談件数57件(計12回実施) ・千葉市多重債務者支援庁内連絡会議(8月開催)
千葉県	柏市	NPO法人(千葉県から、生活再建相談業務を受託)と合同相談会を平成24年1月に実施予定。
千葉県	市原市	多重債務問題庁内連絡会議において、日本貸金業協会による研修会を実施した。
千葉県	鴨川市	千葉司法書士会と連携し11月から2か月に1度、無料相談会を実施する予定。
千葉県	鎌ヶ谷市	東葛6市(我孫子市、柏市、鎌ヶ谷市、流山市、野田市、松戸市)と千葉県弁護士会松戸支部の合同で『東葛多重債務問題対策フォーラム』を結成し、合同で多重債務無料相談会を開催している。また、このフォーラムの結成により、消費者センターへ緊急に対処を要する多重債務相談が入った際には、早急に弁護士に引き継ぐことができるよう連携体制ができている。
千葉県	浦安市	23年度は、船橋市・習志野市と3市連名で民間情報紙を活用し、多重債務問題や消費者トラブル防止等を実施している。
千葉県	印西市	千葉県との共催で相談会を年1回実施予定。24年度以降は未定。
千葉県	白井市	11月に県から委託を受けた特定非営利活動法人VAICコミュニティケア研究所や近隣市と共催し、生活再建支援出前相談会を臨時に開催する予定。
千葉県	富里市	県と連携した無料相談会を開催する。市消費者行政推進連絡協議会を設置し、多重債務問題を含む消費者被害事例や相談窓口等の情報提供を実施している。
千葉県	匝瑳市	税務課、地域包括支援センター、福祉課等と連携が図れるように昨年よりもPR活動をした。

千葉県	多古町	平成23年度より、毎月1回の弁護士による多重債務を含めた消費者問題に対する臨時相談窓口を開設し、毎月発行される町広報紙面への掲載および防災無線にて案内を行っている。また、福祉・税・受付窓口部局などにも相談窓口の開設について周知を行い、各部局における業務において必要に応じて相談者へ臨時相談窓口の活用を促すように連携を図っている。
東京都	中央区	平成23年9月5日、6日に東京都などと連携して「多重債務110番」を実施した。
東京都	中野区	9月5～6日、都と区市町村が東京三弁護士会及び東京司法書士会、日本司法支援センター（法テラス）と共催で、特別相談「多重債務110番」を実施。両日ともアドバイザーとして弁護士を配置してもらいその旨を区報に掲載した。2日間でも8コマある相談枠が全く埋まらないため（前々回は同条件で4コマ、前は1コマ埋まった）、以前当センターで多重債務相談を受けた方に架電し、電話で弁護士に相談した。相談枠も埋まらず、特別相談の前月は多重債務相談が特に少なかったこともあり、特別相談の実施を見直す必要があると考えたが、特別相談以降、多重債務相談が増加傾向となったことから今後も継続して取り組んでいく必要性を感じている。
東京都	日野市	行政機関内で連携し、研修や講座を実施。
神奈川県	川崎市	◆認定司法書士によるクレジット・サラ金相談を月6回、3区役所にて実施 ⇒平成23年4～9月相談件数・・・67件 ◆多重債務特別相談会を神奈川県と共催 ⇒12月5日（月）実施予定 ◆多重債務者関係連絡会議を設置（庁内8局13課で構成）⇒神奈川県の「生活再建支援相談に関する市町村サポート事業」を活用し、構成員を中心に各区役所生活保護担当課職員等を加えて、10月27日に研修会を実施した。
神奈川県	茅ヶ崎市	受任を前提とした弁護士、司法書士による法律相談（面談）を実施している。また、寒川町との協定を締結し、寒川町在住者も茅ヶ崎市が実施する上記法律相談を利用可能。他には庁内での連絡会を開催し、定期的に情報交換等を行っている。
神奈川県	南足柄市	消費生活相談の業務委託を受けている5町と合同で、啓発活動を強化していきたいと思っています。
新潟県	見附市	広域連携による相談会の開催
新潟県	弥彦村	毎月第二木曜日に、司法書士会派遣の司法書士に一室をお貸しし、無料相談会を行っております。 また、年に二回庁内で合同相談会を開き、弁護士の方においでいただき債務の相談などの対応をしていただいております。
新潟県	阿賀町	税金滞納者との納税相談等に消費者行政担当職員も同席し、多重債務者の掘起しを行ない、町で実施する相談会や相談窓口へ誘導している。
新潟県	刈羽村	多重債務を含む弁護士による消費生活全般の相談会、隣接市町村と共催で多重債務相談会を開催予定。
富山県	滑川市	・富山県消費生活センター等で実施する各種研修に参加し、相談業務のレベルアップを図った。 ・富山県主催の多重債務者無料相談会に消費生活相談員を派遣する予定
富山県	立山町	富山県主催の相談会に相談員を派遣している。
石川県	珠洲市	行政機関内の他部署との連携体制を図るため、多重債務研修会の開催を23年11月中に予定している。
石川県	能美市	「多重債務無料相談強化キャンペーン2011」期間中、市内において無料相談会開催予定。
石川県	川北町	月に1回専門家による法律相談を実施し、多重債務相談も受けられます。
石川県	野々市町	・債務整理に関する法律相談会を実施した。相談件数4件
石川県	津幡町	石川県主催の「多重債務相談強化キャンペーン」において、街頭キャンペーンへの参加と無料相談会の実施を予定している。
福井県	敦賀市	現在、相談体制を充実させるため、職員の先進地視察、研修会を実施しています。 また、庁内外の連携を更に深めるためのネットワークづくりに着手しました。
福井県	小浜市	無料法律相談会の実施
福井県	おおい町	多重債務者の掘り起こしにおいて、とくに税務担当部署との連携の必要性を感じる。担当者等との打ち合わせを重ね、情報共有化や要綱作成等、体制確立を目指していきたいと考える。

山梨県	富士吉田市	弁護士による無料法律相談会の開催(2回)
山梨県	南アルプス市	今年度から、消費生活相談員を週2日配置している。
山梨県	山中湖村	周辺市町村との間で、消費者行政全般の広域的な協力体制(各市町村合同の消費者相談窓口の設置等)の構築について検討中。
長野県	長和町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町でも社会福祉協議会と連携した心配ごと相談を毎月開催しており、財務事務所でもキャンペーンを行っている。</li> <li>・消費生活相談専門家による巡回訪問をお願いし、担当と徴収部署との連携についても連携が構築されつつある。</li> <li>・今年度消費者行政活性化事業を導入し、町民向け啓発資料とステッカーを全戸配布する予定である。</li> </ul>
長野県	売木村	件数が極少ないため、相談については随時、消費生活センターに相談するか、または相談するよう指導することとしたい。
長野県	高山村	専門職員の配置が困難である。

Q13. 多重債務者相談業務について、現状の問題点や今後についてご意見がありましたらご自由にご記入下さい。(前回調査時から変更点がない場合は回答不要)

#### 相談者等の状況等に関する意見

栃木県	那須烏山市	・相談者数は減少傾向にあります。これが、本当に債務者が減少しての事なのか、とても疑問であり不安な状況です。
群馬県	邑楽町	・平成23年度の上期の相談者は、母子家庭が多かった。生活を楽にしようと仕事量を増すと収入がまし、母子手当などの支給制限を受ける。急激に生活が困窮し、精神的にも肉体的にも減入ってしまう場合があった。
埼玉県	東秩父村	・多重債務の方は、かなり追いつめられないと自分が多重債務者であるということに気付かない事
神奈川県	南足柄市	・相談を本人からしてこないケースが多いこと、また、本人が債務の状況を把握していないケースも多いので、迅速に解決につなげない点に苦慮しています。
神奈川県	平塚市	・多重債務相談者は減少傾向にある。
新潟県	聖籠町	・払えないでそのままにしていた5年～10年以上前の債務の請求が、債権回収会社にわたり、最近になって突然届いたという相談が急増している。
新潟県	湯沢町	・年に3回、弁護士会による無料法律相談を開催しているが、多重債務問題を相談する人もいないほか、町内にその問題で悩んでいる人がいるかどうか把握できていない。
山梨県	南アルプス市	・相談員を配置しているが、地域が狭いために、市役所内で顔見知りにも遭遇する事を懸念して、相談に来庁することを躊躇されている場合があるのではないかと、推測される。
山梨県	道志村	・相談窓口を設置しても顔見知りが多いため、相談に来る人がほとんどいない。広域的な窓口設置があればそちらに誘導して行きたい

#### 相談体制に関する意見

埼玉県	鴻巣市	・他課との連携により相談業務は充実してきたが、個人情報保護の観点からこれ以上の進展や相談後の状況把握はむずかしい。
神奈川県	大磯町	・消費生活相談窓口については、平塚市と協定を結び、平塚市の消費生活センターにて相談を実施しております。

#### 広報・啓発活動に関する意見

茨城県	鉾田市	・今後も積極的な多重債務者情報の掘り起こしが必要。
埼玉県	蓮田市	・生活保護申請者に多重債務者が目立って増えている。若い人の安易なカード利用による債務相談も多い。身の丈の生活をするという生活態度やカードの利便性と危険性など、家庭・学校・行政で啓発や教育をしてゆく事が喫緊の課題であると思う。
千葉県	南房総市	・多重債務問題での相談は、現在1件も無しの状態。ただ潜在的な多重債務者は存在する可能性が高いため多重債務問題について市民への注意・啓発活動を実施したい。
千葉県	匝瑳市	・地元密着のPR活動が不足している。
千葉県	九十九里町	・住民に相談窓口が認知されていないため、窓口開設の周知を行う。

東京都	あきる野市	・電話や窓口での直接の相談件数は少ないが、市の広報やHPで相談窓口のPRをしたところ効果が見られたので今後も継続的に実施していきたい。
神奈川県	茅ヶ崎市	・相談にこない、または債務整理に消極的な市民への情報提供等
<b>関係部署・関係機関との連携に関する意見</b>		
埼玉県	朝霞市	・弁護士など専門家につないでも解決されないケースがあるので、相談を受けた専門家は解決に向けて積極的に委任を受けるなどしてほしい。
石川県	能美市	・他部署との連携が救済の有効な手段であると考えてるので、今後も連携を強化していきたい。
福井県	おおい町	・自治体として当該問題に取り組むにあたり、一番の課題は庁内の理解不足にあると考える。問題解消の困難性や、解決後の自治体や住民にとってのメリットを伝えていくことで理解を得ていくべきであろう。
<b>研修・担当者養成等に関する意見</b>		
神奈川県	川崎市	・今後も具体的な庁内連携の手法等について研修を通じて取得していきたい。
長野県	筑北村	・兼務が多い職員にとって専門知識を得ることが出来る研修はありがたいと思います。業務繁忙時期を避けた頃に研修をお願いしたいと思います。
<b>相談者の生活再建・セーフティネット制度に関する意見</b>		
埼玉県	戸田市	・収支の把握が出来ず、多重債務になるケースが多く見られる。また、債務整理後でも、安易に「ヤミ金」などから借り入れるケースもある。現状の収入で生活できるよう（低収入の場合は生活保護に繋ぐ）今後は、家計相談も重要になってくると思う。
埼玉県	上里町	・行政機関の多重債務相談窓口は、①債務整理か②ヤミ金対策か③悪質商法による消費者被害かを大別し、①②はポイントを助言した上でより確かに専門家へつなぐこと。③は消費生活相談として受け、処理を施すことが役割だと思う。行政機関として、今後力を入れるべきは、多重債務相談窓口としてより、生活再建相談窓口として設け、就労支援や生活援助、またアルコール・ギャンブル・買い物症候群・うつなど、病気の治療へつなげる等、必要な解決へ向かうように機能することではないかと考えます。
<b>国・金融庁の取組みに対する意見</b>		
茨城県	笠間市	・法テラスの民事法律扶助制度で、自己破産の申請をしようとする場合、裁判所に収める費用は、生活保護を受けている方の場合を対象となるが、他の方の場合、対象になっていない。相談に来る方の殆どが、ぎりぎりまで頑張っ、それでもダメと判断して相談に来るので、裁判所に収める金額を所持していない場合が多い。結果、自己破産の申請を見送るケースが見受けられる。生活保護を受けていない方でも、裁判所に収める金額が対象にならないでしょうか。本当に困っている方が救えません。
茨城県	城里町	・多重債務の前提にカードローン問題、特にリボリング方式による運用をしている場合、購入商店とその代金の支払い済状況がわかりにくく、多重債務の温床となっているケースが多いように思われます。この点、もう少しわかりやすく、1つ1つの支払い状況がわかるようなシステム構築が望まれます。
<b>本アンケートに関する意見</b>		
東京都	豊島区	・今回の調査で回答内容等に変更があった場合は変更箇所のみ送付します。また、今後の要望として「一時保存」が出来るようにしてください。
東京都	昭島市	・このアンケートがどのように活用されているのか知りたい。（入力や集計が負担である。）
<b>その他</b>		
東京都	清瀬市	・貸金業法の改正により今後多重債務相談については特段の対策は必要ないと思われる。

千葉県	浦安市	・県弁護士会の相談受付時間及び曜日(土曜日)の拡充を要望します。
-----	-----	----------------------------------